

福岡県事業概要 ～九州大学病院～



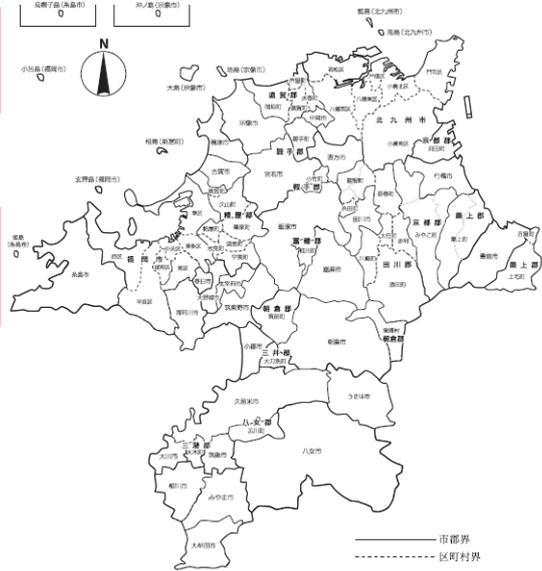
～発達障がい者支援拠点病院事業～

【1】地域概要

- ・自治体担当管轄課：福祉労働部障がい福祉課
- ・児童数(0～18歳)：836,637人(令和3年福岡県の人口と世帯年報)
- ・児童精神科系 医師数：不詳
- ・児童精神科のある医療機関数・入院病床・病棟数：不詳

【2】拠点病院・機関概要

- ・拠点病院機関名：九州大学病院(1,267床)
- ・事業実施科名：子どものこころの診療部
- ・事業開始年：平成29年
- ・子どもの心の診療機関マップ実施：実施有 64施設(令和3年度末現在)
- ・発達障害の対応を行っている医療機関リスト：73カ所(令和4年10月末現在)

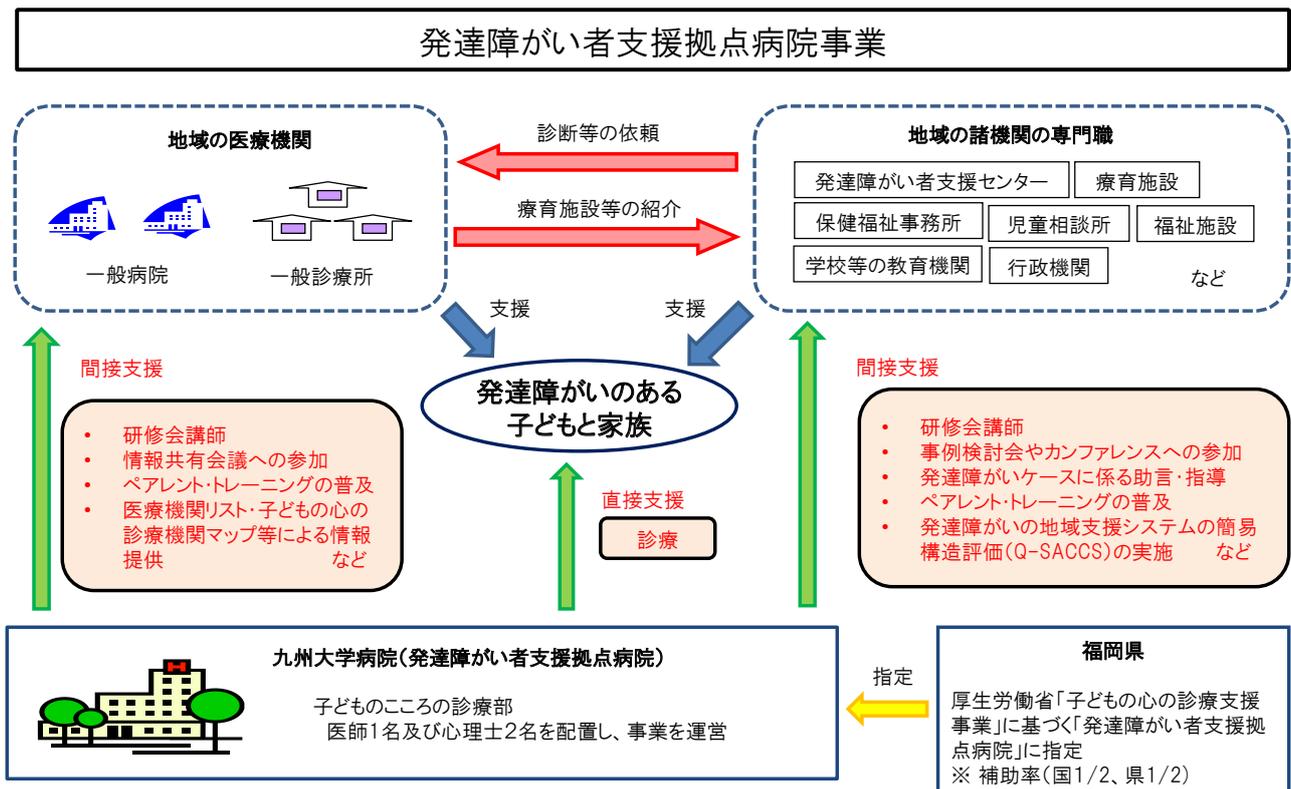


【3】事業実施への経緯

事業実施前までは、県内の発達障がい者支援センターを中心として、発達障がい児者の支援に取り組んできたが、その取組みについて、最新の医学的知見から助言・指導するため、九州大学病院を「発達障がい者支援拠点病院」に指定。
県内の発達障がい者支援センター等の支援機関に対する助言・指導や医療機関に対する診療支援等を実施することにより、発達障がい児者支援の充実・強化を図っている。

福岡県の実業概要～九州大学病院～

【4】事業図



【5】実施事業の概要

- ①子どもの心の診療支援[連携]事業
 - 地域の医療機関等からの患者紹介を受けて、診療支援を実施
 - 療育センター、こども病院への診療支援
 - 児童相談所への連携支援
 - 児童担当者や学科担任など複数関係者が集まるカンファレンスの開催
 - 保健センターが実施する相談会での支援
 - 医師、医療機関との連携強化のための連絡会議の実施
 - 行政機関が実施する協議会や制度に関する検討会に参加し、連携を図っている。
- ②子どもの心の診療関係者研修・育成事業
 - かかりつけ医を対象とした研修会講師
 - 子どもの心の診療を専門とする医師との継続的な研修会を実施
- ③普及啓発・情報提供事業
 - ホームページによる情報提供

【6】特徴や特に力を入れている事業内容

- 医療機関等で実施するための家族支援技法(ペアレント・トレーニング)の効果的な運用に向け、無作為化比較試験を実施
- 発達障がい者支援センターとの連携による、発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価(Q-SACCS)の推進

【7】地域や関係機関との連携の状況

分野	関係機関・関係会議	連携内容	回数	関係職種
医療	・九州児童青年精神医学懇話会	・情報共有会議	3回/年	医師、心理士
	・子どもの心の診療を行っている医療機関	・事業に関する情報交換	6回	
発達障がい者支援センター	県内4地域(北九州、福岡、筑豊、筑後)の発達障がい者支援センター	・研修会 (対象:地域内の支援者、保護者)	1～2回/年	医師、心理士
		・事例検討会	3回	
		・共同事業(Q-SACCS)の実施	15回	
		・合同会議での情報共有	1～2回/年	
福祉 (発達障がい者支援センター以外)	・施設でのコンサルテーション	・事例検討、研修会	1回/年	医師、心理士
	・障がい児等療育支援事業所	・事業に関する情報交換	2回	
	・発達障がいのある方及び保護者の会	・研修会、支援への助言	2回	
保健	・保健福祉事務所、精神保健福祉センター	・ひきこもり相談会での助言、支援	8回	医師
	・保健師の地域ブロック会議	・発達障がいに係る研修会	2回	
教育	・特別支援学級、学校でのコンサルテーション	・発達障がい等に係る助言、情報交換	2回	医師、心理士
	・いじめに関する委員会	・いじめ防止のための専門家としての指導・助言	6回	医師

※【5】①診療支援(連携)事業以外の主な活動を記載した。

【8】事業による効果と思われるもの(H28-30年度からの改善点など)

- ・ 地域の発達支援機関との連携の強化
県内4カ所の発達障がい者支援センターとの継続的な連携により、支援者等への研修会や講演会、事例検討会を実施し、発達障がいに関する知識が深まるとともに、関係機関・者の連携が進んだ。
- ・ モデル事業「発達障がいの地域支援システムの簡易構造評価(Q-SACCS)」を発達障がい者支援センターと共同で実施することにより、地域における課題の共通理解が進んだ。
- ・ 家族支援技法(ペアレント・トレーニング)の無作為化比較試験を実施し、保護者の実施前後を比較して改善を把握することができた。

【9】目指す方向性について (今後の予定事業や展望、目標など)

- ・ 発達障がい者支援センターをはじめとする支援機関と課題を共有し、子どもの心に関する県全体の支援強化を目指す。
- ・ 各地域の研修会や事例検討会に専門医等を派遣し、支援する力の向上を目指し、関係機関相互の連携体制を強化する。
- ・ 家族支援技法(ペアレント・トレーニング)の無作為化比較試験の結果を踏まえて、ニーズのある医療機関等への普及を図りたい。